

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19046

企画調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		企画政策事業	
	中事業		企画調査事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課	天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	調査・研究、分析結果等による新たな政策を立案し提案する。統計データ分析機能を強化する。		調査・研究、分析結果等による新たな政策立案及び統計分析機能強化 ・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
		・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催	・庁内及び他機関から統計データを収集し、分析する ・市職員向け統計分析研修の開催			

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	957	1,600	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	5,198	8,003	0	8,003	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	5,198	8,003	0	8,003	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	660	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	957	940	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.67	1.07	0.00	1.07	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	システム使用料957千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
職員研修受講者数	人	目標値	20	20	0		
		実績値	12	0	0		
		達成度(%)	%	%	0%	%	%
統計データ庁内提供件数	件	目標値			0		
		実績値	20	25	0		
		達成度(%)	%	%	0%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	総務省統計局の統計データ活用センターと和歌山県データ活用促進センターが本市に開設されたことに伴い、本市は統計局、和歌山県等との間で令和元年6月、データ利活用に係る連携協力協定を締結し、統計データの利活用の取り組みを進めているところである。
見直し・改善内容	総務省統計局、和歌山県等との連携をさらに深めていく必要がある。